

## 堺市民芸術文化ホール舞台管理運営業務 企画提案書作成要領

### 1 業務名

堺市民芸術文化ホール舞台管理運営業務（以下「本業務」という。）

### 2 業務目的

発注者が実施する堺市民芸術文化ホール（以下「フェニーチェ堺」という。）の管理運営事業のうち、舞台の管理及び運営その他の関連業務を行い、優れた舞台芸術を実現させ、市民の芸術文化への関心を深めるとともに、フェニーチェ堺の運営計画の遂行に寄与することを目的とする。

受注者は、舞台関連設備のオペレーションや安全管理のみにとどまることなく、発注者及び施設利用者（主催者及び主催者の持ち込みスタッフなど）に対し、舞台設営、進行、撤去に至るまでの作業への協力や技術提供を行うこと。また、発注者及び施設利用者の費用負担の軽減や準備期間及び進捗に配慮し、最善の舞台芸術を実現させるための提案や調整を行うこと。

### 3 履行期間

令和4年4月1日から令和7年3月31日まで。ただし、契約の締結及び継続は、発注者の各年度の予算の成立を前提とする。また、発注者が堺市からフェニーチェ堺の次期指定管理者に選定されなかった場合は、現在の指定管理期間の終了日（令和6年3月31日）までとする。

### 4 契約担当課

〒590-0061 堺市堺区翁橋町2丁1番1号

公益財団法人堺市文化振興財団 堺市民芸術文化ホール（フェニーチェ堺）

貸館・管理チーム 繁田、舞台技術チーム 久保

電話番号 072-232-1400 FAX 072-223-1005

e-mail [f-sacay@sakai-bunshin.com](mailto:f-sacay@sakai-bunshin.com)

### 5 プロポーザル参加資格要件

以下の要件を全て満たしていなければならない。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4及び公益財団法人堺市文化振興財団契約規程第3条の規定に該当しないこと（地方自治法施行令第167条の4の規定の該当の有無に関して、同条第2項各号のいずれかに該当すると認められてから3年を経過している場合を除く）。

(2) 本業務のプロポーザル参加資格確認申請書提出締切日から審査結果通知日までの間

に堺市入札参加有資格者の入札参加停止等に関する要綱（平成11年制定）による入札参加停止又は入札参加回避（改正前の堺市入札参加有資格業者の指名停止等に関する要綱に基づく指名停止又は指名回避を含む。）を受けていないこと。なお、堺市入札参加有資格者でない者にあつては当該措置要件に該当する行為を行っていないこと。

※優先交渉権者が、審査結果通知日から契約締結日までの間に上記措置を受けた場合あるいは上記措置要件に該当する行為を行ったと認められる場合は優先交渉権者の決定を取り消し、その者とは契約を締結しない。

- (3) 本業務の業務プロポーザル参加資格確認申請書提出締切日から審査結果通知日までの間、堺市契約関係暴力団排除措置要綱（平成24年制定。以下「排除要綱」という。）による入札参加除外（改正前の堺市暴力団等排除措置要綱及び堺市建設工事等暴力団対策措置要綱に基づく入札参加除外を含む。）を受けていない者及び堺市入札参加有資格者でない者にあつては当該措置要件に該当する行為を行っていない者であること。また、排除要綱第5条第2号に規定する、大阪府警察本部から暴力団員又は暴力団密接関係者に該当する旨の通報等（改正前の堺市暴力団等排除措置要綱に規定する通報等を含む。）を受けた当該通報に係る者でないこと。

※優先交渉権者が、審査結果通知日から契約締結日までの間に上記措置を受けた場合あるいは上記措置要件に該当する行為を行ったと認められる場合は優先交渉権者の決定を取り消し、その者とは契約を締結しない。

- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続き開始の申立てがなされていない者（会社更生法に基づく更生計画認可の決定を受けている者を除く）
- (5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続き開始の申立てがなされていない者（民事再生法に基づく再生計画認可の決定を受けている者を除く）
- (6) 本業務に参加資格確認申請を行っている者（契約に関する権限等を委任された受任者を含む。）（以下「参加資格確認申請者」という。）が、他の参加資格確認申請者を兼ねていないこと（同一代表者が複数の団体で同一業務に参加することはできない。）
- (7) 組合とその組合員については、次のいずれの場合にも該当しないこと。
- ア 組合とその組合員が同時に参加資格確認申請者である場合
  - イ 参加資格確認申請者である他の組合の組合員である場合
- (8) 仕様書に基づき、信義に従い誠実に業務を履行できること。
- (9) 本業務の円滑な遂行のため、舞台機構・照明・音響・映像各設備の操作と管理に関する豊富なノウハウ、必要な能力を持った人材、事業資金等の経営基盤を有していること。
- (10) 日本国内において、過去10年以内にフェニーチェ堺と同等以上の舞台機構システム（操作システム）、ライトブリッジ、イーサネット回線、デジタル音響設備を有する施設での舞台管理運営に関する業務履行実績を有する者
- (11) 複数の団体で構成される法人グループとして参加する場合は、次の事項を遵守す

ること。なお、プロポーザル参加資格確認申請書提出締切後の構成法人の変更は認められない。

ア 代表法人を定め、グループの構成法人は連帯責任を負うこととして参加することし、予め構成法人で協定書（様式任意）を締結すること

イ グループの構成法人は、他の参加資格確認申請者（他のグループの構成法人であることを含む）を兼ねていないこと

ウ グループの全ての構成法人が本項（１）～（９）の条件を満たし、かつ、構成法人のうち少なくとも１者が本項（１０）の条件についても満たしていること。

## 6 日程

(１)	公募開始日	令和３年９月１３日（月）
(２)	質問票提出締切日時	令和３年９月２１日（火）
(３)	質問回答日	令和３年９月２７日（月）
(４)	プロポーザル参加資格確認申請書等提出締切日	令和３年１０月５日（火）
(５)	プロポーザル参加資格確認結果通知日	令和３年１０月１２日（火）
(６)	企画提案書等・辞退届提出締切日	令和３年１０月２６日（火）
(７)	プレゼンテーション実施日	令和３年１１月中旬予定
(８)	審査結果（採否）通知日（優先交渉権者決定）	令和３年１１月下旬予定
(９)	契約締結日	令和３年１２月初旬予定

※ 本業務についての説明会を実施する予定はない。

※ 質問票、参加資格確認申請書は公募開始日から提出可能とする。

## 7 応募書類の配布

前記６（１）の公募開始日から（４）のプロポーザル参加資格確認申請書等提出締切日まで、公益財団法人堺市文化振興財団ホームページ (<https://www.fenice-sacay.jp/>) からダウンロードする。

## 8 提出方法

プロポーザル参加資格確認申請書等、辞退届、企画提案書等の提出方法は、直接持参又は郵送（ＦＡＸ不可）とする。

### ○持参の場合

前記６の各提出期限日までの午前９時から午後５時まで（フェニーチェ堺の休館日を除く）に持参すること。

### ○郵送の場合

前記６の各提出期限内に必着とする。なお、郵送で提出した旨を前記４契約担当課まで電話連絡し、到達確認をすること。

## 9 提出書類

### (1) プロポーザル参加資格確認申請書等の提出

本業務のプロポーザルに参加する者は、下記のとおりプロポーザル参加資格確認申請書等を提出すること。法人グループとして参加する場合は、(ア)については代表法人名義で記入し、(イ)～(エ)については全ての構成法人分を用意し、(カ)とともに提出すること。

#### ①提出書類（提出部数は各1部とする。）

##### (ア) プロポーザル参加資格確認申請書

必要事項を記入し、押印等をした上で提出すること

##### (イ) 国税の納税証明書（法人はその3の3、個人はその3の2とし、本業務公募開始日が属する月の初日以降に発行されたものを必ず添付すること。写し可。）

※「新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律」等の猶予制度の適用を受けており、「納税証明書（その3）」が提出できない場合は、「納税の猶予許可通知書」又は「納税証明書（その1）」を提出すること。

##### (ウ) 登記事項証明書（ただし、法人の場合のみ。現在事項証明書、全部事項証明書のいずれでも可。提出前3か月以内に発行され、かつ最新の情報を反映したもの。写し可）又は任意団体等で法人登記がない場合は、定款その他の規約。

##### (エ) 会社の概要と実績がわかる資料

- ・会社パンフレットなど参加資格確認申請者が行う事業内容がわかるもの
- ・参加資格確認申請者における最新2か年分の財務諸表のうち、決算日時点での資産状況及び決算期間における収支状況が判別できる資料（貸借対照表、損益計算書など）
- ・前記5（10）の条件を満たすことを証する資料（契約書類の写しなど）

##### (オ) 組合員名簿の写し（組合が参加する場合に限る。）

##### (カ) 法人グループに係る協定書の写し（法人グループとして参加する場合に限る。）

#### ②提出期限

前記6（4）のとおり

#### ③提出先

前記4の契約担当課まで

#### ④提出方法

前記8のとおり

※前記5のプロポーザル参加資格要件を満たしていない場合は、プロポーザルに参加することができない。参加資格確認申請書を提出した事業者に対する参加の可否は、前記6（5）のプロポーザル参加資格確認結果通知日に通知する。

※組合とその組合員が前記5（7）ア、イのいずれかの場合（以下「組合員の重複」という。）には、該当する全ての者について本業務プロポーザルの参加資格を認めないものとする。ただし、参加資格確認申請書等締切日までの間に本業務への参加申請を取下げることにより、組合員の重複が解消された場合は、この限りではない。

※法人グループとして参加する事業者が前記5（11）の条件を満たさない場合には、当該法人グループの全ての構成法人について本業務プロポーザルの参加資格を認めないものとする。ただし、参加資格確認申請書等締切日までの間に本業務への参加申請を取下げることにより、前記5（11）の条件が満たされた場合は、この限りではない。

## （2）企画提案書等の提出

### ①提出書類

下記（ア）及び（イ）の各提出部数は10部（正1部 副9部）とする。

#### （ア）企画提案書

- ・正について、表紙には別紙「堺市民芸術文化ホール舞台管理運営業務企画提案書」（以下「企画提案書表紙」という。）を使用し、事業者の住所、商号又は名称、代表者職氏名、担当者連絡先を記載のうえ、代表者印を押印すること。
- ・提案内容は、正副ともにA4版横書き、両面印刷とし、左綴じで20ページ以内とすること。また、正について、企画提案書表紙とともに綴じること。
- ・提案内容には、企画提案者が判別できるような記載、表現、ロゴの記載、資料の添付等は一切しないこと。判別できる場合には失格にすることもあるので十分確認した上で提出すること。
- ・本業務において企画提案をすることができるのは1案だけである。
- ・提出期限後の企画提案書の差し替えは認めない（当財団が補正等を求める場合を除く。）。

#### （イ）見積書（記載例は別表のとおり）

- ・見積書記載金額については、本業務の仕様書に基づく追加人員の配置及び延長（常駐技術者の延長を含む）に係る各単価にそれぞれの予定数量を乗じた部分（以下「単価部分」という。）と、それ以外の業務に係る総価部分に分け、かつ合算額を記載すること。なお、契約の締結に当たり、総価部分及び追加人員の配置及び延長（常駐技術者の延長を含む）に係る各単価の契約金額は各年度同額とするため、見積書記載金額は単年度の金額とすること。
- ・見積りに当たっては契約期間中における原材料、人件費等の諸経費の動向等を十分勘案して行うこと。
- ・総価部分については人件費、諸経費等の積算の内訳が判別できるように、できるだけ詳細に記載すること。
- ・見積書の記載内容を確認し、必要に応じて補正を求めることがある。
- ・見積書の提案上限金額は、総価部分と単価部分の合算額について

110,960,000円（消費税及び地方消費税を含む）とする。ただし、このうち総価部分については79,000,000円（消費税及び地方消費税を含む）を上限金額とする。これらを超える見積金額の提案があった場合は失格とする。また、各単価部分の予定数量は次の表のとおりとする。なお、予定数量は大ホール、小ホール、大スタジオの年間稼働率を80%として見込んだ場合の数値である。

【予定数量】

単価部分 (追加人員)	9時～22時のうち4時間以内	248名
	9時～22時のうち4時間を超え9時間以内	458名
	9時～22時のうち9時間を超え13時間以内	512名
単価部分 (延長)	7時～9時または22時～23時の時間帯につき 30分単位	1522コマ
	23時から翌7時までの時間帯につき30分単位	80コマ

- ・正は、表紙については、宛先を「公益財団法人堺市文化振興財団理事長」、業務名を「堺市民芸術文化ホール舞台管理運営業務」とし、事業者の住所、商号又は名称、代表者職氏名を記載のうえ、代表者印を押印すること。
- ・副は、表紙については、宛先を「公益財団法人堺市文化振興財団理事長」、業務名を「堺市民芸術文化ホール舞台管理運営業務」と記載するのみで、社名等の記載や押印を一切行わないこと。企画提案書と同様に、提案者が判別できるような記載等は一切行わないこと。判別できる場合には失格にすることもあるので十分確認した上で提出すること。

②提出期限

前記6（6）のとおり

③提出先

前記4の契約担当課まで

④提出方法

前記8のとおり

## 10 企画提案書記載事項

企画提案書には、この要領及び別紙仕様書に基づき、次の項目に関する提案内容を記載すること。

提案項目	記載事項
業務運営に関する基本的な考え方、取組姿勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提案者の舞台芸術に対する考え方</li> <li>・施設利用者に対するホスピタリティや施設利用者の費用負担の軽減に関する考え方</li> <li>・業務運営に関する取組姿勢</li> </ul>

業務履行能力及び実施体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 他施設での実績に関する説明</li> <li>・ 配置予定の技術者の経歴、資格等</li> <li>・ 安全管理や舞台芸術の実現のための履行能力</li> </ul>
業務履行のための具体的計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各施設に配置する技術者のポスト数</li> <li>・ 安全管理のための体制や具体的方法（機械故障時、災害時など緊急時の対応を含む）</li> <li>・ 発注者の実施する公演事業への協力体制や考え方</li> <li>・ 技術者の人材育成、専門訓練など技術向上策</li> <li>・ 追加人員の手配や能力に対する考え方</li> </ul>
独自提案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 提案者の強みを生かした独自提案</li> </ul>

### 1 1 本業務に関する質問受付

本業務の応募に当たって疑義が生じた場合には、別紙質問票を使用し、同票に記載のあて先に電子メールにより問い合わせること。なお、質問の受け付けは前記 6（1）の公募開始日から（2）の質問票提出締切日時までの期間とし、電子メール以外の方法による受け付けや期限後の対応は一切行わない。

### 1 2 企画提案書提出の辞退

プロポーザル参加資格確認申請書を提出後、企画提案書を提出しない（プロポーザルの参加を辞退する）場合は、「プロポーザル参加辞退届」に事業者の住所、商号又は名称、代表者職氏名を記載のうえ、代表者印を押印し、また、辞退理由も記載の上 1 部提出すること。

企画提案書を提出した後にプロポーザル参加を辞退する意向のある場合には、下記提出先の担当に連絡すること。下記辞退届提出期限を過ぎた後の辞退は、原則として認められないが、辞退するに至った事情等を聞いた上で取扱いを決定することとする。ただし、企画提案書の審査手続きを終えている場合は、辞退することはできない。

#### （1）辞退届提出期限

前記 6（6）のとおり

#### （2）提出先

前記 4 の契約担当課まで

#### （3）提出方法

前記 8 のとおり

### 1 3 失格事項

次のいずれかに該当する場合は失格とする。また、優先交渉権者が契約締結するまでの間に次のいずれかに該当した場合又は該当していることが判明した場合は、優先交渉権

者の決定を取り消し、その者とは契約を締結しない。

- (1) 提案者がプロポーザル参加資格要件を満たさなくなった場合
- (2) 堺市暴力団排除条例第2条第2号に規定する暴力団員又は同条第3号に規定する暴力団密接関係者でないことを表明した誓約書を提出しない場合（ただし、契約金額が500万円未満の場合は除く。）
- (3) 見積書の金額が、提案上限金額を上回る場合
- (4) 提出期限までに書類が提出されない場合
- (5) 提出書類に不備がある場合（軽微な場合を除く。）
- (6) 提出書類に虚偽の記載があった場合（実現性が著しく低い提案内容を含む）
- (7) 著しく信義に反する行為があった場合
- (8) 契約を履行することが困難と認められる場合
- (9) 企画提案書の記載内容が法令違反など著しく不適当な場合
- (10) 本業務について2案以上の企画提案をした場合
- (11) 審査の公平性に影響を与える行為があった場合

#### 1.4 企画提案書の審査

##### (1) 審査基準及び配点表

別添のとおり

##### (2) 審査方法

- ・提出書類は当財団の職員等で構成する選定委員会において審査し、予定しているプレゼンテーションの内容とともに総合的に判断し、最も優秀であると認められた1者を選定する。
- ・プレゼンテーションの実施日時や場所等は、別途通知する。
- ・プレゼンテーションは提出書類をもとに行い、目安として1提案者あたり説明時間を20分、選定委員会からの質疑に対する応答時間を15分程度とする。参加人数は1提案者当たり3人までとし、うち1人は本業務の仕様書に記載する統括責任者（予定者）とすること。パソコン、プロジェクターなど機器類の持ち込みは認めない。なお、提出書類やプレゼンテーションの内容は、契約の一部と見なす場合がある。
- ・審査を行う上で疑問点や確認事項が発生した場合は、各々の提案者に確認を行う。
- ・審査内容、結果についての異議は認められない。

##### (3) 審査結果

採否に関わらず、前記6（8）の審査結果（採否）通知日（予定）に通知する。

##### (4) 優先交渉権者の決定

審査の結果を踏まえ、契約の相手方として最も適したものを優先交渉権者として決定する。



## 1 5 契約の締結

### (1) 契約者の決定

- ①優先交渉権者との契約交渉が成立した場合は、当該事業者を契約者として決定し、契約締結を行うものとする。その場合、当該事業者は前記6（9）の契約締結日までに契約が締結できるように速やかに手続きを進めること。なお、この際において、当該事業者が提案した内容は、本業務の履行に必要な具体的条件等を当財団と協議、調整の上、契約の一部として含めることとする。
- ② 優先交渉権者との契約が成立しなかった場合は、プロポーザルの提案順位が次順位の者が優先交渉権者となり、契約交渉を行い、成立した場合には、当該事業者を契約者として決定し、契約締結を行うものとする。

なお、当初の優先交渉権者が契約を辞退したことにより契約が成立しなかった場合、その辞退理由が正当な理由ではないと当財団が判断した場合及び契約不成立により当財団に著しい損害が生じる場合には、優先交渉権者である事業者に対して入札参加停止措置等を行うことがある。

### (2) 契約金額

契約金額は、提案された見積書の金額の範囲内とする。単価部分については、税抜き単価に消費税等相当額を加えた税込み単価を契約単価とする。

### (3) 契約保証金

本業務の契約に係る契約保証金は、契約金額の10/100以上とする（ただし、利子は付さない）。契約保証金は初年度に係る部分に限ることとし、総価部分に、各単価に各予定数量を乗じて得た額を合算した額（消費税及び地方消費税を含む）を契約金額と見なして算定する。

なお、次のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除することができる。

- ・保険会社との間に当財団を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、その証書を提出したとき。
- ・過去2年間に、当財団及び国（公社及び公団を含む）又は地方公共団体と、種類及び規模をほぼ同じくする契約を1回以上締結し、これらをすべて誠実に履行し、かつ、履行しないおそれがないと認めるとき。
- ・契約金額が1,500,000円以下であるとき。

### (4) 誓約書の提出

優先交渉権者は、契約締結までに堺市暴力団排除条例（平成24年条例第35号）第2条第2号に規定する暴力団員又は同条第3号に規定する暴力団密接関係者でないことを表明した誓約書（契約金額（単価契約の場合は、契約単価に予定数量を乗じた金額）が500万円未満の場合は除く。）を作成し、提出すること。

## 1 6 その他

- (1) 提出書類は選定結果にかかわらず返却しない。ただし、不採用となった場合には当財団で定めた保存年限満了後、当財団の責において全て処分するものとし、本業務における審査以外では使用しない。
- (2) 当財団ホームページ上で、選定結果のうち、総合点数（順位点等を含む）、参加業者名を公表する場合がある。また、提出書類や選定結果（不採用となった団体の名称、審査結果を含む）は公益財団法人堺市文化振興財団情報公開規程第7条（別添）の規定に基づき、情報公開の対象となる場合がある。
- (3) 提出書類は、審査を行う作業に必要な範囲において複製を作成する場合がある。
- (4) 優先交渉権者に決定された後であっても業務目的が達成できないことが確認できた場合には契約を締結しない場合がある。それに伴う提案者が被る損害について、当財団は一切賠償しない。
- (5) 企画提案書の作成等プロポーザルに要する費用は、すべて提案者の負担とする。
- (6) このプロポーザルにおいて、当財団から配布する資料（当財団ホームページに掲載する資料を含む）は、本業務のプロポーザルの積算、見積り以外の目的で使用してはならないこととし、プロポーザル終了後に破棄又は責任を持って管理すること。
- (7) このプロポーザルは、当財団における令和4年度の予算成立を前提に準備行為として行うものであるため、令和4年度の予算が成立しない場合は、プロポーザルの選定結果や締結した契約は無効とする。